

市政を問う！

2日間
10人の

一般質問

- 井川 郁恵 「豊川市の多文化共生社会推進」
- 深谷 崇允 「公園施設等利活用・適正化計画の策定」
- 遠山 剛 「『誰ひとり取り残さない』乳幼児健診の実現にむけて」
- 中村 直巳 「災害時における『水』」
- 安間 寛子 「市民の暮らしを守り応援する施策の実施」
「スポーツ振興と施設の充実」
「学校体育館等のエアコン設置計画と学校施設老朽化の対応」
「市営住宅の管理運営、整備」
「前田豊川線の都市計画」
- 富田 潤 「名鉄国府駅東地区周辺整備」
- 佐藤 郁恵 「今日の異常気象の熱中症対策と気候危機打開にむけて」
- 木本 朗善 「本市の不登校に対する取組」
- 倉橋 英樹 「自治会（町内会）及び各委員等の負担軽減」
- 野本 逸郎 「豊川市における地域計画」

一般質問とは、議員が市に対して、市政全般にわたる事務の執行状況や今後の方針などを質問することです。質問時間は、議員1人当たり30分です。（答弁の時間を除く。）

ここに掲載した一般質問の内容は抜粋したものです。市のホームページで公開するインターネット録画配信で、全ての内容を視聴できます。議員ごとに掲載している**二次元コード**をスマートフォンやタブレットで読み取るか、市議会ホームページの「**インターネット議会中継**」よりご覧ください。



①こぎつね教室

日本語が不十分で市内の小中学校に不登学や不登校となっている外国にルーツのある子供を対象に、学校への円滑な転入を進めることを目的とした無料の日本語教室。月・水曜日と火・木曜日の2グループ制とし、1グループ25人程度を受け入れている。

【問】 ①こぎつね教室の課題は。

【答】 年間入室者数を増やす目標を掲げており、日本語指導員等の増員や新たな教室及び送迎手段の確保が必要。

【問】 やさしい日本語の啓発方法は。

【答】 町内会、児童クラブの子供、特別支援

学校の教員、防災ボランティア研修の受講者を対象とした出前講座を実施。また、市職員を対象に研修を実施しており、毎年50人程度が受講している。

【問】 外国人市民の地域社会への参加を促進するために、どのような施策を実施するのか。

【答】 地域における外国人リーダーの養成を実施し、11年度までに登録者を6人とするのが目標。また、外国人市民の活躍事例の紹介を実施し、外国人市民が地域を支える人材として、さまざまな面で活躍できる環境づくりを進めていく。



豊川市の多文化共生社会
推進について

井川 郁恵



②公園施設等活用・適正化計画

公園等の長期的に安定した維持管理や公園機能の維持をしていくための計画。



- 【問】計画策定に向けた今後の方針は。
- 【答】統廃合など、維持管理費の抑制に資する検討が必要と考える。また、今後、いろいろな手法を策定委員会で検討する。
- 【問】都市公園が設置されていない地域は。
- 【答】市内26小学校区

- のうち、一宮南部、萩御津南部の3校区。
- 【問】町内によっては、身近な公園がない状況だが、今後の進め方は。
- 【答】計画では、小学校区ごとの検討として、町内単位での検討も必要と認識している。地元の意見を伺いながら、地域の実情を個別に検討していく。
- 【問】統合や新たな整備の際、子供から高齢者までが利用できる公園とする考えは。
- 【答】誰もが安心して利用できる公園整備が必要と考えるが、維持管理コストの増加など、課題も踏まえて検討していく必要がある。



- 【問】発達に特性のある子供に配慮した体制は整備されているか。
- 【答】医師や保健師等の専門職を配置し、多角的に様子を観察するとともに、保護者への専門的な支援を実施できる体制を整えている。
- 【問】健診前の相談方法と、その周知方法は。
- 【答】健診について心配などがある場合、電話や来所等で事前に相談できる体制を整えている。また、今年度からは、案内文に事前に相談可能なことを明記し、広く周知している。
- 【問】健診結果の説明時に支援機関への連携を行う仕組みはあるか。
- 【答】必要に応じて関係する支援機関の情報を提供するとともに、保護者の心配事などを支援機関に伝えている。その後も、支援機関に相談できたかなども確認し、円滑に支援につながられるよう、関係機関と情報共有を図り、継続支援している。

③協定

ここでは、災害時の物資調達支援協力に係る協定のこと。

④マンホールトイレ

マンホールの上に簡易な便座やパネルを設け、災害時において迅速にトイレ機能を確保するもの。本市では、小坂井中学校を除く小中学校とこざかい葵風館に設置。多くは小中学校のプール付近に設置し、水洗に学校プールの水を使用する。

- 【問】飲料水の備蓄状況は。
- 【答】500ミリリットルのペットボトルを2万9400本備蓄している。また、協定を締結している企業からの調達も見込んでいる。
- 【問】水道事業における井戸水の活用状況は。
- 【答】11カ所の井戸を
- 水源として利用。浄水措置を行い、安全な水道水として利用している。
- 【問】学校プールが廃止になった場合のマンホールトイレの対策は。
- 【答】代替水源の確保が先決だが、携帯トイレとマンホールトイレの便器を組み合わせることで、機能を維持できるため、今後は携帯トイレの備蓄を増やすことも検討している。
- 【問】災害用井戸登録制度についての考えは。
- 【答】現在は実施していないが、地域の自助・共助を促進する観点から、一定の効果があると認識している。



②公園施設等活用・適正化計画の策定について

深 谷 崇 允



「誰ひとり取り残さない」乳幼児健診の実現にむけて

遠 山 剛



「水」について

中 村 直 巳



⑤県と同様の方法

県営住宅で共益費の集金を行う際の方法のことで、愛知県住宅供給公社が行っており、家賃等とは別に集金している。



【問】市独自の賃上げへの直接支援や、国県への要望を行う考えは。 【答】賃上げへの直接的な支援は行っていない。また、国県へ要望する考えはない。

【問】市営住宅で管理人が行っている共益費の集金を、県と同様の方法にする考えは。 【答】県と同様に集金する際には、事務費や物価上昇率などを見込むため、高額となる場合がある。他団体の情報収集をする中で慎重な判断が必要と考える。

【問】市道前田豊川線の無電柱化には十分な検討が必要と考えるが、見直しの考えは。 【答】全体説明会以降も、沿線住民へ個別訪問し、丁寧な説明を行っている。12年度の豊川稲荷大開帳までに事業完了を目指していく。

【問】事業費と財源は。 【答】大開帳に向けた基盤整備と合わせて約5億6千万円。補助金は約3億円を見込む。



【問】国府駅東口の課題についての認識は。 【答】送迎車両の停車スペースが少なく、特に夕方には多くの停車車両があり、安全性の確保が課題。また、姫街道線方面からの車両の道路内でのUターンや、民間駐車場に無断で入ったのUターンも課題と認識している。

【問】課題解決に向けての考えは。 【答】市道大池線と市道久保社地後口線を結ぶ東西道路やロータリー道路、Uターン場所などの整備について検討したが、土地の高低差が大きく、道路構造上の課題があること、広範囲にわたる用地の確保が必要となることなどから、現時点では、道路整備事業による課題解決は困難と考えている。いずれの整備案も、土地所有者の協力が必要となる。今後も、交通状況や土地利用の変化、土地所有者の意向を注視していく。

⑥樹冠被覆率

地面に対する樹冠(枝葉の茂る部分)の面積の割合のこと。



【問】熱中症に関わる救急搬送の状況は。 【答】5月から8月20日までの期間で182件。同期間での比較では、昨年は136件、一昨年は122件。3か年平均で、65歳以上が5割を超えている。

【問】クーリングシエルトの設置状況、飲水等の整備状況は。 【答】市で導入する考えはなく、国県に要請する考えもない。

【問】暑熱抑制のため、樹冠被覆率を高める観点で街路樹を管理する考えは。 【答】道路交通機能の確保を前提とした上で、景観形成等を目的に設置しており、熱中症対策として新たに整備する予定はない。



安間寛子



市民の暮らしを守り応援する
施策の実施について



富田潤



名鉄国府駅東地区
周辺整備について



佐藤郁恵



今日の異常気象の
熱中症対策について



本市の不登校に対する 取り組みについて

木本朗善



【問】 6年度の不登校児童生徒数は。

【答】 小学生は計297人で、内訳は1年生から順に、29人、35人、31人、56人、62人、84人。中学生は計362人で、内訳は94人、131人、137人。

【問】 不登校児童生徒に対する対策は。

【答】 学校との関係を切らないように働きかけており、例えば、他の子供との関わりに不安がある場合は、別室登校等を実施しているほか、学校行事では、参加を目標にしながら登校につなげていくなどの対応を行っている。

【問】 別室登校の対応状況と課題は。

【答】 教員の空き時間を利用して適応指導教室を設置しており、時間が限られた運営となっている。専任の指導員を配置できれば、時間数の増加に加え、毎時間教員が変わることがなくなり、よりよい運営ができると考える。



自治会(町内会)及び 各委員等の負担軽減について

倉橋英樹



【問】 広報誌の配布を委託している自治体もあるが、本市の考えは。

【答】 実施予定はないが、先進自治体の事例等の把握に努め、町内会の負担軽減につながる事業を検討していく。

【問】 スポーツ推進委員の活動日数は。

【答】 毎月1回の定例

会、役員会のほか、年9回程度の研修会が開催されている。また、市主催の3つの行事への協力を依頼している。

【問】 市民体育大会の負担感の把握状況は。

【答】 スポーツ推進委員の中には負担に感じている方がいる可能性を認識している。体育委員や選手については、把握していない。

【問】 市民体育大会の廃止や、参加が任意の旨を告知する考えは。

【答】 大会内容の変更などは、スポーツ推進委員に意見を伺う必要がある。また、参加が任意であることについては、周知に努める。

- ⑦スポーツ推進委員
スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整や住民に対するスポーツの実技の指導などを行う非常勤特別職の公務員のこと。
- ⑧体育委員
地域の運動会などを企画・運営する町内会の役員のこと。



豊川市における 地域計画について

野本逸郎



【問】 計画の目的は。

【答】 大規模農地でコストを抑えた農業ができるよう、経営体や耕作受託者も地域内の農業を担う者と位置付け、10年後にどの農地を誰が耕作しているか示す目標地図を作成すること、農地の集積・集約化を加速させること。

【問】 小坂井東地区の遊休農地の状況は。

【答】 年々増加し、6年度は約4・3ヘクタール。転用が進み、農地の減少が進んでいる。

【問】 小坂井東地区の地域計画の課題は。

【答】 宿町の農地では、集積は図られているが、農業用水が不十分で、作付け品種が限られる。

【問】 水利が不十分な約30ヘクタールの宿町の農地に、農業を担う者が現れる可能性は低い。計画から除外して用途変更する考えは。

【答】 農地を守るといふ使命の下、計画の将来目標実現に向け、適切な農地保全に努める。

- ⑨計画
ここでは、地域計画のこと。5年4月の農業経営基盤強化促進法の改正により策定が法定化された。作成主体は市町村、対象範囲は集落単位となっている。

